

# 平成30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

特定非営利活動法人  
青森県消費者協会

## I 事業の成果

昨今の情報化及びグローバル化の進展、技術革新の進行、あるいは、成年年齢引き下げなどにより、消費者を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しております。

こうした環境や課題の変化に的確に対応し、消費者トラブルの防止及び消費者被害の軽減を図るため、昭和40年の設立から54年目を迎えた協会では、職員一丸となり、日々研鑽に励み、持続可能な社会の実現を目指しながら、多彩な事業を展開し、課題解決のため活動して参りました。以下平成30年度に実施した主な事業についてご説明いたします。

最初に協会自主事業についてです。平成30年11月7日に福祉プラザの全館を使用し、「第54回消費者大会」が多数の参加者に恵まれ、盛況のうちに開催されました。大会は、開会式に引き続き、満席のホールにおいて、青森中央短期大学の清澤朋子先生による「食の安全:正しい知識で賢く選ぼう」をテーマとした講演を始めとし、中央文化保育園児によるダンスや大学生による消費生活啓発活動の報告発表、歯の健康講座、恒例の青森市消費者の会によるリフォームファッションショー等々、参加者が誰でも楽しめる和やかな雰囲気の中で開催されました。

次に、協会と大学との地域連携協定につきましては、平成30年10月、新たに明の星短期大学と締結し、連携活動を通じ、大学における消費者教育の実践の充実拡大に努めているところであります。

また、平成28年7月に設置した「事例検討委員会」においては、結婚式場の利用約款の調査、検討の結果、事業者に対し、約款の改定の「申入れ」を行い、その改定に結び付けるなど、委員会活動の成果が図られているところです。

さらに、県、他団体が行う各種会議、研修会及び啓発活動あるいは協会大学院講座への取り組みに協会会員、職員等が積極的に参加し、近時の目まぐるしい社会変化に対応するため、知識の習得に努めているところです。

一方受託事業について、協会では、青森県(15年目)、青森市(6年目)、五所川原市(4年目)から消費生活センター業務を受託しております。

その主要をなす相談業務において、的確、迅速な助言又は業者との交渉、あるいは専門部署窓口への誘導など、相談者に対し、トラブル解決のための最適な方法等を提供しているところであります。

また、県消費生活センターでは、これまでの相談等で寄せられた情報を踏まえ、県民への啓発対策として、多様な情報提供活動を実施したところです。その中で、高齢者とその家族等を対象とした活動として、テレビ、ラジオ、新聞などの広報媒体を活用し、県内9か所の大型ショッピングセンターの店舗内において、寸劇、ダンス等パフォーマンスの実施、来場者への啓発グッズを配布するなど、消費者トラブルに係る最新情報を直接県民に提供するとともに、消費者ホットライン188(いやや)の周知を行ったところです。その際、消費者庁から消費者教育推進大使に任命された当センターのキャラクターである「テルミちゃん」の着ぐるみも出動し、県内各地で大活躍しました。

もう一つの大きな柱として、学校における消費者教育についてです。中、高、特別支援、大学、の各教育機関において、中学校では、教職員の指導力向上のための研修会、高等学校では、これまでの取り組み(H27～)を踏まえ、より充実を図るための教職員、専門家等による検討会議の開催等により、関係者の情報共有を図り、各学校へとその成果を還元する取り組みを進めたところです。また、特別支援学校では、モデル校における実践活動を通じ、発達段階に応じた効果的な指導方法の研究を行いました。さらに、各大学における講座、フォーラム、ワークショップ等の実施の結果、県内各学校における消費者教育の推進が図られたところであります。

他に、県内2地域(黒石市、南部町)においてブロックフォーラムを開催し、その地域の関係団体がそれぞれ連携を図り、消費者トラブルに係る被害防止、高齢者等の見守りに努めたところであります。さらに、全国消費者フォーラムへの参加により、県内の消費者団体等のリーダー育成及び県内外における団体交流を実施したところです。

以上の結果、消費者の保護と権利の実現に寄与することができたものと考えています。

## II 平成30年度事業別内容

### 1 特定非営利活動に関する自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 消費者問題に関する企画運営事業	消費生活大学院講座 企画共催講座等	平成30年			県内一般市民	支払金額 85(千円)
	楽しく消費者教育を学ぼう!	4月12日	青森市	2	15	
	ストレッチ体操&紙芝居昔語り	4月18日	青森市	2	17	
	楽しく元気!健康体操	5月14日	青森市	3	16	
	あおもり街てく&ランチバイキン	6月7日	青森市	3	18	
	楽しいテルミちゃん川柳(第1回)	6月13日	青森市	2	9	
	給食センター見学会	6月27日	青森市	3	20	
	青森ほたてキャラバン隊 料理教室 IN青森県消費者協会	7月9日	青森市	3	18	主催:青森県 ほたて流通振 興協会
	あなたのそばに、LPガス	7月30日	青森市	4	19	
	青森県の歴史を学ぼう~縄文 時代の交流と交易~	8月29日	青森市	3	14	
	楽しいテルミちゃん川柳(第2回)	9月7日	青森市	1	11	
	挑戦しよう!ユニカール	9月10日	青森市	2	17	
	能代 火力・風力発電所&歴史 ある旧料亭 見学バスツアー	9月21日	秋田県能代市 方面	3	25	
	住まいの安全対策~意外と多 い家の中の危険~	10月3日	青森市	3	15	
	食品表示制度の概要	10月22日	青森市	3	14	
	親睦ランチ会	11月15日	青森市	1	13	
	消費者大会を振り返る茶話会	11月28日	青森市	5	15	
	挑戦しよう!ユニカール(第2回)	12月7日	青森市	2	15	
	県産豚肉を使った料理教室	12月14日	青森市	3	21	主催:青森県 養豚協会
	楽しいテルミちゃん川柳(第3回)	12月19日	青森市	1	10	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
(1)消費者問題に関する企画運営事業	地球温暖化 CO <sub>2</sub> 削減	平成31年 1月23日	青森市	2	11	
	古代の東北と都～ヒトとモノの移動～	2月13日	青森市	2	12	
	今年度の大学院振り返り	3月13日	青森市	1	20	
	楽しいテルミちゃん川柳(第4回)	3月27日	青森市	1	10	
			計 23 回		計 369 人	
	親子で学ぶ消費者講座 ・親子でかしこい消費者に ・LEDあかりをつくってみよう ・親子で学ぶ消費生活! 知っておきたいお金のこと ・親子でつくる!クリスマス料理	平成30年 7月29日	青森市	2	37	共催:青森県金融広報委員
		12月2日	青森市 計 2 回	3	23 計60人	共催:青森県金融広報委員会・青森県養豚協会
(2)ネットワーク構築・交流事業	平成30年度法の日週間記念行事	平成30年 5月9日	青森市	1	11	県内一般市民 支払金額 524(千円)
	青森県食品表示ウォッチャー研修会	6月20日	青森市	1	9	主催:青森県
	低アミロース米「あさゆき」試食会	9月26日	青森市	1		主催:青森県
	第54回青森県消費者大会	11月7日	青森市	8	355	
	アピオあおもり秋まつり	11月11日	青森市	1		主催:青森県男女共同参画センター
	エネルギー講演会in青森	12月4日	青森市	1	2	主催:東北エネルギー懇談会、県エネルギー問題懇談会連絡協議会
	平成30年度 もったいない・あおもり県民運動推進大会	平成31年 1月11日	青森市	1	1	主催:青森県、あおもり県民運動推進会議

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) ネットワーク構築・交流事業	住宅リフォームセミナー	平成31年 1月19日	青森市	1	8	主催:青森県住宅リフォーム推進協議会、東北電力(株)青森支店、(一社)住宅リフォーム推進協議会
	あおもり食育推進大会2019	2月10日	青森市	1	1	主催:青森県
			計 9 回		計 387人	
	テレビ放映、新聞掲載、ラジオ番組等を通じ、啓発活動と同時に相互の連携を図った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市	10	一般市民  50,000	
	県機関等イベント参加・各種委員会などに積極的に参加し、ネットワーク構築を図った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	県内	10	一般市民 消費者団体	
(3) 消費者問題研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌発行 広報誌を年一回、消費生活に関する情報、協会の活動などを折り込み発行した。</li> <li>・ 消費者月間推進 消費者月間統一テーマ「ともに築こう豊かな消費社会～誰一人取り残さない～」に関連した消費者の意識啓発を図った。</li> <li>・ 暮らしの情報 マスコミの協力により、一般消費者に対して暮らしに関する情報を提供し、自立した消費者意識の啓発を図った。</li> </ul>	<p>平成30年 4月～ 平成31年 3月</p> <p>平成30年 5月</p> <p>平成30年 4月～ 平成31年 3月</p>	<p>県内</p> <p>県内</p>		<p>支払金額 13 (千円)</p> <p>一般市民・各市町村・全国連合会加盟団体・県内消費者団体</p> <p>一般市民</p>	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
(4)青森県消費者協会事例検討委員会	消費者トラブルに係る事例及び契約約款等についての調査検討、事業者への改善申入れ活動	平成30年 4月24日 5月24日 6月27日 7月30日 8月27日 9月27日 10月25日 12月6日 平成31年 1月17日 2月28日  (10回)	青森市 県民福祉プラザ		一般市民	支払金額 4(千円)
(5)その他	県機関等が主催する各種委員会やイベントなどに参加し、連携の強化を図った。 ※もったない・あおもり県民運動推進会議ほか50件に参加した。 実績は「その他の協力事項」を参照	平成30年 4月～ 平成31年 3月	県内	10	一般市民・消	

## 2 特定非営利活動に関する受託事業

### 青森県からの受託事業

#### (1) 青森県消費生活相談等業務(消費生活センター事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1)消費生活 苦情相談事業	①苦情相談専門員の配置 (事例検討会開催を含む)  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。併せて、苦情相談専門制度を旨とし、現代の消費者被害に対応するため、弁護士から専門的な助言指導を受けた。	平成30年 4月～ 平成31年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ	11	県内市町村担当者 相談員 協会関係者	支払金額 638(千円)
	②アドバイザー弁護士の配置  日常の相談業務等において、面談、電話、ファクシミリ等で弁護士から専門的な助言・指導を受けた。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市	11	一般市民	
	③消費者トラブル防止ネットワーク会議の庶務  県弁護士会等関係機関・団体等と連携して、消費者被害の未然防止と救済のための意見交換・情報交換を行った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市 県民福祉プラザ	4回	県弁護士会等 関係39機関	
	④無料法律相談の実施  県内4市において弁護士による無料法律相談を開催した。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市 弘前市 八戸市 三沢市	13回	一般市民  延19	
	⑤商品テスト事業  商品被害に関わる苦情相談の解決のための商品テストを行った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	実施なし			

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
(2)消費者啓発・教育事業	①消費生活情報誌の発行 消費者トラブルの未然防止等の情報や消費生活に関する情報を、情報誌「消費者情報あおもり」として発行した。	平成30年 9月 12,000部 平成31年 2月 12,000部	県内			一般市民 県内外各団体 関係機関 中学校、高校 特別支援学 大学 県内関係機関	支払金額 4,092(千円)
	②消費生活サポーター研修会 i 消費生活サポーター等を対象に研修会を開催した。	平成30年 4月～ 平成31年 3月				消費者団体 リーダー  町会会長 民生委員等 介護施設職員	
	ii サポーター通信の配布	平成30年 7月18日 10月26日 11月2日 11月15日 11月22日 11月28日 12回	青森市 七戸町 むつ市 板柳町 階上町 外ヶ浜町	2 1 1 1 1 1 1	24 4 30 11 37 28 合計134 163人×12回		
③消費生活大学講座 多様な社会生活に対応するために必要な知識を学習する連続講座を開催した。	平成30年 5月～10月	青森市 県民福祉プラザ 計 6回					
i 「エシカル消費ってなに？～あなたの消費が変われば未来も変わる～」	5月23日				252		
ii 「いざという時にあわてない～物とお金の片づけ方～」	6月20日				267		
iii 「お客様は神様？～消費者が望む企業、企業が求める消費者～」	7月25日				236		
iv 「今、青森のお米がおいしい～『青天の霹靂』がけん引するあおもり米～」	8月22日				218		
v 「防災から避難所生活まで～もしもあなたが被災したら～」	9月26日				239		
vi 「極地から地球へのメッセージ～南極探検や観測から見えるもの～」	10月24日				180		
					合計 1,392 平均 232		

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2)消費者啓発・教育事業	④消費生活ホームページの運営  青森県消費生活センターホームページの運営、更新など95回実施  消費者被害の未然防止を図るため、最新の消費生活相談事例、消費者庁からの通知、悪質商法等の緊急情報等を掲載し、県民の注意喚起に努めた。また、関連する講座・行事等の情報提供を行った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市	2	一般市民  (全国発信：訪問数) 49,374 (累積件数) 641,173	更新回数95回
	⑤移動消費生活講座  (派遣講座)各市町村、学校、企業、地域、消費者団体などからの依頼により相談員を講師に派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	県内  99ヶ所		5,903	
(3)市町村への協力等事業	①事例検討会および勉強会の運営  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ		県内市町村担当者 相談員 協会関係者 222	支払金額 624(千円)
	②市町村相談対応レベルアップ研修会の運営  市町村の相談窓口担当者の相談対応力のレベルアップを図るため、主要な相談事例を取り上げ、その具体的な処理方針を学習する実践的な研修会を運営した。	平成30年 5月11日	青森市 県民福祉プラザ	4	県内市町村消費者行政担当 相談員 22	
	③青森県消費生活相談員人材バンク登録者研修会の運営  相談員の人材確保に資するため、県が実施する青森県消費生活相談員人材バンクの登録者を対象に相談業務に関する研修会を運営した。	平成31年 2月15日	青森市 県民福祉プラザ	5	7	



事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(3)市町村への協力等事業	④消費生活相談員による巡回訪問事業(市町村窓口への技術支援)  市町村における相談処理向上を図るため、県消費生活センターの市町村アドバイザーが、市町村巡回訪問を行った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	県内6市 消費生活センター	4	66回	
	⑤県内センター連絡会議の運営  市センターとの連携・協働での役割分担を確立するため、相談処理に係る連絡調整会議を開催した。	平成30年 6月14日  9月13日  12月25日 平成31年 3月14日	青森市 県民福祉プラザ  青森市 県民福祉プラザ  青森市 県民福祉プラザ  青森市 県民福祉プラザ	9	延73	
	⑥その他 他団体が行う消費者被害未然防止・早期解決を目的とした事業への協力をした。  ・陸奥新報「くらしの玉手箱」コーナーにて消費生活情報の掲載  ・青森県長寿社会振興センター発行の機関誌「あすなろ倶楽部」へ暮らしの情報コーナー掲載  ・中泊町発行「広報なかどまり」1月号への寄稿  各種イベントで啓発を行った。 ・ごじゃらっとひろば  ・平成30年度教育支援見本市への出展	平成30年 4月～ 平成31年 3月  平成30年 4月～ 平成31年 3月  平成31年1月  平成30年 5月13日  平成30年 11月～ 平成31年 1月  平成31年 1月25日	県内  県内  中泊町  アピオあおもり おいらせ町 みなくる館  八戸市総合教育センター	1  1  1  2  1  1	年11回  年4回  1回  300参加親子  資料展示のみ  資料展示のみ	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(3)市町村への協力等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏のキッズフェア2018へのブース参加</li> <li>・青森ねぶた祭への参加</li> <li>・第20回シニアフェスティバル</li> <li>・青森県生涯学習フェア</li> <li>・青森家庭教育応援フェスタ</li> <li>・アピオあおもり秋まつり</li> <li>・消費者フォーラム inHIROSAKIにおける啓発活動</li> <li>・第2回RISTEXプロジェクト シンポジウム2019における啓発活動</li> </ul> 特殊詐欺未然防止等のため、他団体と合同啓発活動を行った。	平成30年 7月1日	県総合社会教育センター	2	500	
		8月2日	ねぶた運行経路	4	4,000	
		9月15日	青森市 県民福祉プラザ	1	100	
		9月30日	県総合社会教育センター	2	300	
		10月8日	弘前市 ヒロロ	2	100	
		11月11日	アピオあおもり	2	300	
		平成31年 1月26日	弘前大学	2	43	
		2月21日	アウガ	1	200	
		平成30年 5月22日 10月18日 11月14日	青森市	4 2 4	一般市民	
		(4)職員及び消費生活相談員への教育・研修	⑤青森県消費生活センター職員研修派遣事業(国民生活センター等主催専門研修) 消費生活相談等に従事する者のレベルアップを図るため、職員を消費者行政等に係る研修に参加させた。	平成30年 4月～ 平成31年 3月  計15回	東京・神奈川 ・仙台・青森	

※ 消費生活相談状況については、別途「青森県消費生活年報」に掲載しています。

(2)青森県消費者行政推進事業

①学校における消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 中学校における消費者教育研修会の開催	<p>○消費者教育の進行役としての役割が期待される学校の教職員等の指導力向上を図るため、県内2地区(東青・三八地区)において、消費者教育研修会を開催した。</p> <p>○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、県内中学校へ小冊子を送付した。</p> <p>○消費者教育の充実を図るためグループで活用できる教材を各教育事務所へ配付した。</p>	<p>平成30年 8月7日</p> <p>8月9日</p> <p>12月</p> <p>平成31年 2月</p>	<p>青森市 県総合社会教育センター</p> <p>南部町 総合保健福祉センターゆとりあ</p> <p>東青管内27校 三八管内38校</p> <p>各教育事務所</p>			<p>支払金額 626(千円)</p> <p>32セット×6</p>
(2) 高校における消費者教育推進に向けた取組成果の還元	<p>○消費者教育推進検討会議の開催(カリキュラムマネージメントを踏まえた指導事例作成)</p> <p>○高等学校における消費者教育指導事例を青森県消費生活センターホームページへ掲載</p> <p>○検討会議委員を学校における消費者教育推進に向けた研修等に派遣し、他県等の先進事例の研究を行った。</p> <p>・2018年消費者教育シンポジウム参加</p> <p>・「平成30年度 教員を対象にした消費者教育講座」参加</p> <p>・「平成30年度 全国消費者フォーラム」参加</p>	<p>平成30年 5月11日 5月28日 6月28日 7月3日 11月7日 11月26日 12月19日</p> <p>平成31年 1月18日 1月25日</p> <p>2月</p> <p>平成30年 6月25日</p> <p>11月30日</p>	<p>県民福祉プラザ</p> <p>県総合学校教育センター</p> <p>県総合学校教育センター</p> <p>県総合学校教育センター</p> <p>県総合学校教育センター</p> <p>青森県立柏木農業高等学校</p> <p>県総合学校教育センター</p> <p>青森県立青森西高等学校</p> <p>青森県立黒石商業高等学校</p> <p>東京都 国立オリンピック記念青少年総合センター</p> <p>東京都 国民生活センター東京事務所</p> <p>東京都 アルカディア市ヶ谷</p>		<p>検討委員13 検討委員5 検討委員6 検討委員5 検討委員5 検討委員19 検討委員5</p> <p>検討委員6 検討委員7</p> <p>検討委員2</p> <p>検討委員1</p> <p>検討委員3</p>	<p>支払金額 1,023(千円)</p> <p>検討委員会 商業部会 家庭科部会 公民科部会 商業部会 検討委員会 公民科部会</p> <p>家庭科部会 商業科部会</p>

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
	<p>○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、県内高等学校へ小冊子を送付した。</p> <p>○消費者教育の充実を図るためグループで活用できる教材を検討委員の学校及び教科部会へ配付した。</p> <p>○成人年齢引下げを見据えて若者向けのリーフレット作成</p>	<p>平成30年 12月</p> <p>平成31年 2月</p> <p>2月</p>	<p>県内77校</p> <p>検討委員学校部会</p>			<p>6セット×12 8セット×2</p> <p>5万部</p>
(3) 特別支援学校(小・中・高等部)における消費者教育推進事業	<p>① 特別支援学校における消費者教育の実践 ・七戸養護学校をモデル校として、小・中・高で実践し、支援した。</p> <p>② 運営検討委員会の開催</p>	<p>平成30年 6月28日</p> <p>12月14日</p>	<p>県総合学校教育センター</p> <p>県立七戸養護学校</p>		<p>11</p> <p>18</p>	<p>支払金額 113(千円)</p>
(4) 大学生の消費者教育実践支援事業	<p>① 大学での消費者教育活動の実践支援 県内大学において学生が主体的に行う消費者教育活動に対し、活動に要する経費の一部を支援した。 ・弘前大学消費者問題講座 ・弘前大学オープンキャンパス支援 ・青森大学の学園祭啓発 ・青森大学消費者被害未然防止用紙芝居作成への支援 ・青森大学消費者被害未然防止用ペープサイト作成への支援</p> <p>② 大学生の消費者教育実践運営検討会議の開催 各大学の学生代表、担当教授、消費生活アドバイザー等専門家、生涯学習課指導主事等による運営検討委員会を組織し、上記①のサポートを行った。</p>	<p>平成30年 5月26日 8月8日</p> <p>9月29・30日 10月</p> <p>5月25日</p> <p>11月18日</p>	<p>県民福祉プラザ 弘前大学</p> <p>青森大学 青森大学</p> <p>県民福祉プラザ</p> <p>青森明の星短期大学</p>		<p>学生39 高校生等83</p> <p>啓発参加 学生5</p> <p>16</p> <p>15</p>	<p>支払金額 500(千円)</p>

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(4) 大学生の消費者教育実践支援事業	③ 学生による実践報告会(ワークショップ含む)の実施 ・「学生による消費生活フェスタ」～未来を担う消費者としていまできること～	平成30年 11月18日	青森明の星短期大学		80	
	④ 学生グループリーダーの研修等への派遣 ・「消費者教育学生セミナー」参加	9月6日 ～7日	神奈川県相模原市 国民生活センター		学生3	
	・「平成30年度 全国消費者フォーラム」参加	平成31年 2月26日	東京都 アルカディア市ヶ谷		学生3	

## ②高齢者の消費者被害未然防止対策事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
高齢者の消費者被害未然防止対策事業	(1)①消費者被害防止の啓発のために、高齢者向け啓発グッズを作成し、交通安全母の会・各市町村消費者行政担当者と連携して、高齢者に直接配布した。	平成30年 5月～6月	県内	3	一般県民	支払金額 9,335(千円)
	②高齢者の消費者被害防止の啓発を図るため、啓発ポスター・チラシを作成・配布した。	平成30年 5月～11月	県内	3	一般県民	
	(2)①県及び市町村が広域で設置する消費生活センター及び消費者ホットラインの認知度を高め、消費者被害の救済や未然防止につなげるとともに、消費者教育・啓発の推進に資するため、ラジオ・テレビ・新聞広告等を活用した広報事業を実施した。	平成30年8月 ～ 平成31年2月	県内	3	県内一般市民	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
高齢者の消費者被害未然防止対策事業	②県及び市町村が広域で設置する消費生活センター及び消費者ホットラインの認知度を高め、消費者被害の救済や未然防止につなげるとともに、消費者教育・啓発の推進に資するため、金融機関、調剤薬局、公衆浴場、大型店舗等への広告掲載、県内路線バス待合所・駅構内への交通広告を活用した広報事業を実施した。	平成30年8月～平成31年2月	県内	3	県内一般市民	
	③消費者被害未然防止キャンペーンを実施し、消費者ホットラインや消費生活センターの周知及びアンケート調査を実施した。	平成30年 9月16日 9月17日 9月23日 9月24日 9月29日 9月30日 10月6日 10月8日 10月13日 10月14日	県内10市 サンロード青森 イトーヨーカドー八戸沼館店 カブセンター弘前店 イトーヨーカドー五所川原店 イオンスーパーセンター十和田店 むつマエダ本店 ユニバース三沢堀口店 ユニバース黒石富士見店 イオンつがる柏店 マックスバリュ平賀店	3	合計4,427 441 404 443 683 422 516 530 347 333 308	※アンケート回答者4,427 100%
	③県消費生活センターのマスコットキャラクター「テルミちゃん」の着ぐるみを活用し、各市町村・団体等が実施するイベント等の様々な場面で高齢者の消費者被害防止に向けた啓発活動を実施した。	平成30年4月～平成31年2月	県内 25回	2	一般県民	

③地域見守り力支援強化事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
地域見守り力支援強化事業	市町村が構築した「相談窓口ネットワーク」の効果を向上させるため、ネットワークに参加する団体の構成員を対象とした相談窓口の活用や注意すべきポイント等を伝達するための研修会を、市町村等と共同で企画し実施した。  ○市町村等への支援 黒石市 板柳町 平成30年度高齢者権利擁護研修会 南部町  ○地域における見守りの担い手増加のため、研修会を事業所等と共同で企画し実施 4回  ○病院、薬局、市町村等様々な年齢層の者が利用する施設等を対象に、高齢者等への見守りの重要性等を啓発するポスター・チラシを作成し配布した。 ポスター 3,000 チラシ 40,000  子どもからお年寄りまで、幅広い年代層の県民への見守り活動の重要性や、見守る際のポイント等を具体的にわかりやすく伝えるため、寸劇の手法を取り入れた出前講座等の見守り力支援強化事業を実施した。	平成30年 4月～ 平成31年 2月		4		支払金額 2,909(千円)	
		平成31年 1月13日	黒石市六宝館	2	20	健康福祉部主催	
		1月22日	板柳町福祉センター	3	10		
		2月15日	県民福祉プラザ	2	77		
		2月27日	南部町健康センター	2	21		
		平成30年 4月～ 平成31年 2月			1		
		平成30年 10月	配布先 県内 2,242カ所		1	一般県民	
平成30年 4月～ 平成31年 2月	県内 63ヶ所		5	一般県民  6,146 (3,746)	( ) 移動消費生活講座と重複		

#### ④子育て世代に向けた消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
子育て世代に向けた消費者教育推進事業	子育て世代の親が、自主的かつ合理的な消費者行動を行う自立した消費者となることを目指して、意識啓発を図るため、効果的な意識啓発手法や啓発資料を作成するための検討会を組織し、実施した。  ○子育て世代に向けた消費者教育推進検討会議 啓発資料作成部会 ○リーフレット作成配布 保育施設等を通じて就学前の子供を持つ親に配布	平成30年 4月～ 平成31年 2月  3回実施  3回実施 平成31年 1月	県民福祉プラザ	4   4	一般県民 1085箇所配布	支払金額 1,253(千円)

#### ⑤消費者団体との協働促進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 実行委員会及びフォーラムの開催	地域において消費者問題に携わる消費者団体や地方自治体をはじめとする主体が実行委員会を行い、交流・連携する場として情報共有や意見交換等を行うブロックフォーラムを県内2地域で開催した。  ①黒石市 ・実行委員会3回  ・消費フォーラムin黒石  ②南部町 ・実行委員会3回  ・消費フォーラムin南部町	平成30年 6月15日 8月28日 10月16日 10月28日  平成30年 6月13日 8月29日 10月31日 10月18日	黒石市役所 黒石市産業会館 黒石市役所 スポカルin黒石  南部町健康センター 南部町健康センター 南部町健康センター 南部町町民ホール	3 3 3 6  3 3 3 5	委員10 委員10 委員10 130  委員等5 委員等5 委員等4 123	支払金額 945(千円)
(2) 消費者団体リーダーの育成	③平成30年度全国消費者フォーラム	平成31年 2月26日	アルカディア市ヶ谷	5	12	



⑥消費生活情報ネットワーク構築事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
消費生活情報ネットワーク構築事業	<p>職域における消費者情報発信の強化を目指し、職員研修などによる従業員等への消費者教育等に協力する事業者・団体を掘り起こすため各地区の事業者等を訪問した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所訪問</li> <li>・事業所での出前講座</li> <li>・啓発資料等の配布</li> </ul>	<p>平成30年 5月～</p> <p>平成31年 2月</p>	<p>県内</p> <p>10ヶ所 2ヶ所 41ヶ所</p>	2	県内一般市民	支払金額 252(千円)

青森市からの受託事業

(1)青森市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活相談等事業	①消費者月間事業 消費者月間統一テーマ 「ともに築こう 豊かな消費社会」に関連した消費者の意識啓発を図った。	平成30年 9月	青森市役所駅 前庁舎1階 エントランス		青森市民  入場者 875名	支払金額 12,746千円
	②消費生活出前講座 青森市内の大学、地域の団体等からの依頼により、相談員を講師として派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市	1 延26	青森市民  受講者 904名	
	③市等主催研修会出席 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、青森市及び国民生活センター等主催の研修に出席した。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市 1 東京都 1 神奈川県 4 宮城県 2 岩手県 1	3	相談員 9講座	
	④情報提供業務 青森消費生活センターの周知及び消費者教育、啓発並びに消費者被害の未然防止を図るため、各種パンフレット等の市役所内展示、備付及び街頭での配布を行った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市	2	青森市民 600名	
	⑤市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民への啓発、周知を図った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市	2	青森市民  (広報紙) 全戸配布	

五所川原市からの受託事業

(1)五所川原市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活相談等事業	①相談員に対する研修の実施 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、青森県消費生活センター及び国民生活センター等主催の研修に出席した。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	青森市 13 神奈川県 8 仙台市 1	3	相談員 21講座 延22	支払金額 9,007(千円)
	②情報提供業務 五所川原市消費生活センターの周知及び消費者被害未然防止を図るため、各種パンフレット等の市施設への展示及び備付を行った。また、市が後援するイベント等で市とともに各種パンフレット等を配布した。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	
	③市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民へ啓発、周知を図った。	平成30年 4月～ 平成31年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	